

# 生物多様性

## 生物多様性保全

304-2

### 基本的な考え方・方針

ユニ・チャームの事業活動が生物多様性に与える影響を理解した上で、事業展開の継続と「人と自然が共生する未来」を守る活動につながる持続可能な資源の利用を推進します。特に当社が原材料に多く用いている紙・パルプなどの森林資源については、「森林由来の原材料調達ガイドライン」を定め、管理された森林から資材を調達し、違法伐採材の排除と、地域住民や労働者の権利保護などに努めることで「生物多様性の主流化」に貢献しています。

2020年5月に公表した「環境目標2030」では、「森林破壊に  
加担しない(調達対応)」において、生物多様性の保全を目指し、「購入する木材について自然森林破壊“0”<sup>ゼロ</sup>社会の実現」を2050年のビジョンとして掲げています。そのために、パルプ・パーム油のトレーサビリティ確保と原産地確認の完了および100%認証材への切り替え、使用済み紙おむつリサイクルの推進を2030年目標に設定しました。

**P.104** 森林由来の原材料調達ガイドライン

### 生物多様性におけるリスクと機会

当社のリスクとして、①生物多様性への負の影響による原材料(特にパルプ・紙、パーム油および農作物)調達や調達コスト、操業率が不安定化するおそれ、②当社拠点の操業時に発生する生物多様性への影響による原状回復のための費用、操業停止や消費者の買い控えが発生するおそれがあります。

一方、当社の機会として、①持続可能な認証材の積極的な活用によって原材料の安定調達やコストの抑制につながること、②小売業との協働で生物多様性に配慮した商品の提供による売上拡大が期待できることなどが挙げられます。

### ▶ 環境目標2030「森林破壊に 加担しない(調達対応)」

実施項目		2021年実績	2022年目標	2022年実績	2023年目標	2030年目標	2050ビジョン
パルプ、パーム油の原産地(国・地域)トレーサビリティ確認	森林由来原材料 <sup>※1</sup>	97.0%	98.0%	97.1%	98.0%	完了	購入する木材について 自然森林破壊“0” <sup>ゼロ</sup> 社会の実現
	パーム油	77.2%	80.0%	72.2%	80.0%		
認証パルプ(PEFC・CoC認証)の拡大	認証工場数比率 <sup>※2</sup>	52.0%	60.0%	56.0%	64.0%	100%	
	認証材調達比率	76.0%	75.0%	72.3%	75.0%		
認証パーム油(RSPO)の拡大	—	77.2%	80.0%	72.2%	80.0%	100%	
紙おむつリサイクル推進	—	開発継続	開発継続	2 <sup>※3</sup>	2	10以上の自治体で展開	

※1 第三者認証材に加え、原産地(国・地域)トレーサビリティ確認ができた森林由来原材料比率。森林由来原材料は、パルプ、ティッシュ、セパレーター、エアレイドパルプが含まれます

※2 当社工場におけるCoC認証取得工場数の比率

※3 2022年は、鹿児島県志布志市と大崎町の2つの自治体でリサイクル設備の運用を実施(使用済み紙おむつの回収に関する実証実験については、2020年に東大和市、2021年に町田市で実施)

## マネジメント体制

当社は年4回、社長執行役員を委員長としたESG委員会で生物多様性に関する重点課題について計画と進捗を共有・報告しています。具体的な計画については、TCFDの提言に基づき「環境目標2030」や「Kyo-sei Life Vision 2030」に沿って報告を行っています。また、社外の専門家や有識者との意見交換を通じて、生物多様性に関する課題認識やマテリアリティの特定、見直しを行うことで課題形成を行い、活動の指標を設定しています。森林由来原材料については、ESG本部と購買部門が協働で持続可能性が担保された第三者認証材への切り替えを進めています。これらの進捗については、ESG委員会で共有・報告し、定期的に取り締役会へ報告しています。生産拠点のある地域の生物多様性に対する影響を最小限に抑えるために、産業廃棄物の一時保管場所の管理や処理業者の確認および排気や排水の測定を行っています。

**P.010** ESG推進体制

## 取り組み・実績

### 有識者との意見交換会

2019年には、当社を取り巻く社会環境における中長期の重要課題について WWFジャパンとダイアログを実施しました。気候変動(省エネ、再生可能エネルギー、カーボンプライシングなど)、プラスチック汚染(現在の状況と今後の展開)、森林破壊(パルプ・紙、パーム油などの状況、今後の展開)について幅広い意見を収集することができました。得られた示唆は「環境目標2030」の策定の際に活用しています。特に、森林破壊については、森林の減少を引き起こさないために、方針やガイドラインの対象範囲を拡大することや森林認証材の原産地を調査し情報を開示することの重要性などのご意見をいただきました。

**P.034** 「環境目標2030」

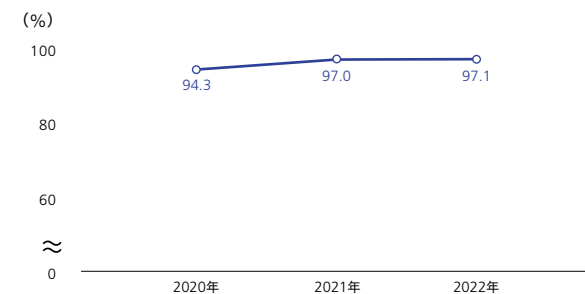
## 森林由来原材料の原産地トレーサビリティ確認

当社は、持続可能な森林由来原材料の調達を推進しています。2022年の森林由来原材料(パルプ、ティッシュ、セパレーター、エアレイドパルプ)の原産地トレーサビリティ比率は、グループ全体で97.1%でした。

### ▶ 環境目標2030 森林由来原材料の原産地トレーサビリティ比率



### ▶ 森林由来原材料の原産地トレーサビリティ比率



**P.066** 環境データ>森林由来原材料

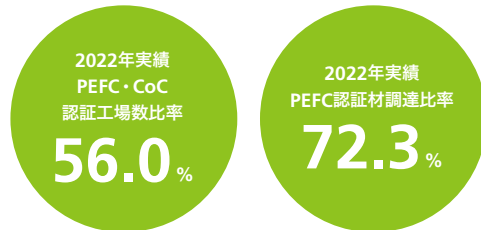
## 認証パルプ(PEFC・CoC認証)の拡大

グループ全体で、PEFCのCoC認証の取得を推進しています。2022年に日本の三重工場が認証を取得したことにより、対象全25工場中14工場で認証を取得しました。2022年12月末時点のCoC認証工場数比率は56.0%、パルプのPEFC認証材調達比率は72.3%でした。

CoC認証を取得した工場で生産した商品のうち、日本の『ムーニーナチュラル』『ムーニーマンナチュラル』、韓国の『MamyPoko』、マレーシアの『MamyPoko Pants』と『PETPET Pants』などのベビー用紙おむつの商品パッケージにPEFC認証ラベルを掲載しています。また、ソーシャルメディアやWebサイトを通じて、適切に管理された森林から作られたパルプ・紙を使用した商品であることを紹介し、消費者に向けて当社の取り組みの周知や浸透を図っています。



## ▶ 環境目標2030 認証パルプ(PEFC・CoC認証)の拡大



## ▶ CoC認証取得一覧

認証取得年	工場名
2020年	インドネシア(カラワン第一・第二工場、イーストジャワ工場) タイ(バンコク工場)
	日本(福島工場、静岡工場、四国工場中央製造所、 四国工場大野原製造所、九州工場)
2021年	韓国(亀尾工場)
	マレーシア(DSGマレーシア工場)
	アメリカ(Hartzプレザントブレイン工場) 台湾-大中華圏(竹南工場)
2022年	日本(三重工場)

P.024 持続可能性に考慮したバリューチェーンの構築

## SGEC/PEFCジャパンと

### 「森林認証共同推進締結式」を実施

当社とSGEC/PEFCジャパンは、2022年11月に持続可能な森林の利用と保護について以下の6分野の共同推進に関する覚書を締結しました。



締結式の様子

- (1) PEFCラベルの使用や露出を増やす
- (2) サプライチェーンへ持続可能な森林の利用の働きかけを行う
- (3) 森林資源の保護につながる活動を実施する
- (4) PEFC認証材を使用することで得られるメリットについて広く啓発する
- (5) 販売製品以外の紙についても、PEFC認証紙の使用を最大限に考慮する
- (6) PEFC認証製品について、ホームページやニュースレター・SNS等の媒体、およびPEFC加盟国が参加するイントラネット等を活用して紹介する

また、(3)森林資源の保護につながる活動として、2022年10月に、SGEC/PEFCジャパンが実施する植樹活動に参加しました。



植樹活動の様子

## FSC®認証材の拡大

当社は、FSC®ジャパン (Forest Stewardship Council®/森林管理協議会\*)と意見交換を実施の上、2017年10月に、「持続可能な開発目標 (SDGs) とFSC®認証に関するバンクーバー宣言」への賛同表明を行い、FSC®認証材の利用拡大に努めています。



日本で発売しているマスクや生理用タンポン、化粧用コットン、キャットフードなどの紙パッケージおよび段ボールについて、2019年から国際的な森林認証制度FSC®の認証材への切り替えを進めています。



FSC®認証材を使用した紙パッケージの一例

また、2021年には、FSC®認証材を使用したおしりふき『MamyPoko 極上の呵護 柔点極淨 湿巾』を台湾-大中華圏で発売しました。



\* 責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする、国際的な森林認証制度を運営する独立した非営利団体

## FSC®認証普及の取り組み

当社はFSC®の普及啓発を行うFSC®ジャパンに協力し、2021年12月～2022年3月に開催された「FSC学習プログラム“未来の森を守るFSCマーク-知って学んでアクションにつなげよう-”と、2022年4月に開催された「第3回FSCアワード」に協賛しました。SDGsが教育現場で取り上げられる機会が増え、中高生の環境・社会問題への関心は年々高まってきています。より正しく・深く森林保全やFSCマークについて学ぶことや、FSCマークの普及アイデアの募集を通じて、持続可能な社会の実現に向けて共に行動することを目指しています。



## 事務用紙の認証材比率

オフィスで使用する事務用紙も環境配慮を心がけており、2022年は99.9% (100%古紙配合品が97.7%、認証材を使用した事務用紙が2.2%) が環境配慮品となりました。

## 植物由来成分を使用した商品の提供・拡大

当社は、植物由来成分を使用した商品の開発や提供を拡大しています。

P.043 石化由来プラスチックフリー商品の発売への取り組み

## オーガニック商品の提供・拡大

当社は、環境に配慮した商品づくりの一環として、オーガニックコットンを配合した商品を拡大しています。オーガニックコットンは、土壌や水質などへの環境的負荷を最小限に抑えて製造されたコットンです。

日本では、ベビー用紙おむつ『ムーニーナチュラル』『ムーニーマンナチュラル』や、生理用品『ソフィ オーガニックコットン』のラインナップ拡充に加えて、2022年はベビー用おしりふき『ナチュラルムーニーおしりふき』や、ショーツ型ナプキン『ソフィ超熟睡®ショーツオーガニックコットン』などにおいて、オーガニックコットンを配合した商品を発売しました。

## ▶ オーガニックコットンを使った商品数 (日本)

	商品数
2020年	22
2021年	23
2022年	33



## 【インドネシア】オーガニックコットンを使用した『MamyPoko Royal Soft Organic Cotton』

インドネシアでは、2022年8月に赤ちゃんの肌に直接触れる表面シートの一部に、オーガニックコットンを使用したベビー用紙おむつ『MamyPoko Royal Soft Organic Cotton』を発売しました。この商品には、農薬を一切使用せず、自然に栽培されたことを証明する、Control Union Certification B.V.のOCS 100の認定を受けたオーガニックコットンのみを使用しています。



## パーム油の原産地トレーサビリティ確認/ 認証パーム油 (RSPO) の拡大

当社は、第三者認証取得パーム油の調達を推進しています。パートナー・アニマル(ペット)フード商品に使用しているパーム油の調達量および原産地トレーサビリティ比率は以下の通りです。

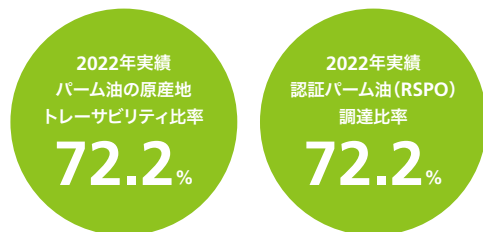
2022年のマスバランス方式\*によるRSPO認証油の調達量は119.0tonで、原産地トレーサビリティ比率は72.2%でした。今後も品質・調達ルートを確認しながら持続可能な調達活動を続け、当社が購入する全てのパーム油をRSPO認証油に切り替えていきます。



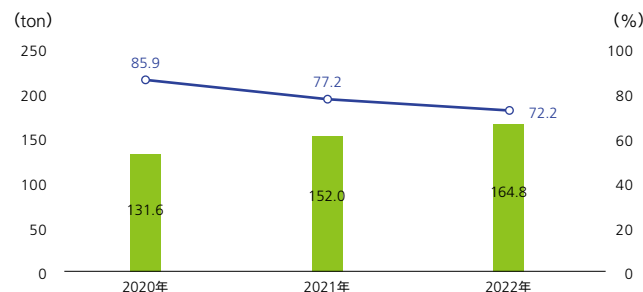
\* 認証農園で生産された認証油が流通過程で他の非認証油と混合される認証モデル。物理的には非認証油を含んでいますが、購入した認証農園と認証油の数量は保証されます。

### ▶ 環境目標2030

パーム油の原産地(国・地域)トレーサビリティ確認/  
認証パーム油 (RSPO) の拡大



### ▶ パーム油の調達量と原産地トレーサビリティ比率



■ 調達量 — 原産地トレーサビリティ比率

P.107 持続可能なパーム油の調達

## 使用済み紙おむつリサイクル推進

当社の使用済み紙おむつリサイクルは、回収した使用済み紙おむつを洗浄・分離し、取り出したパルプに独自のオゾン処理を施して排泄物に含まれる菌を死滅させ、未使用のパルプと同等に衛生的で安全なパルプとして再生するシステムです。2022年6月には鹿児島県内の一部の介護施設において、吸水紙の一部にリサイクル材を使用した大人用紙おむつ『ライフフリー』のテスト使用を開始しました。

使用済み紙おむつのリサイクル設備は、2022年12月末時点で鹿児島県志布志市と大崎町の2つの自治体で運用しています。

また、紙おむつの材料となるバージンパルプの製造には、木材を必要としますが、100人分の使用済み大人用紙おむつを1年間にわたりリサイクルした場合、100本分の森林資源を使わずに済むことが分かっています。



### ▶ 環境目標2030 紙おむつリサイクル推進



P.027 環境配慮型商品の開発/リサイクルモデルの拡大

## 生態系への影響に考慮した化学物質の管理

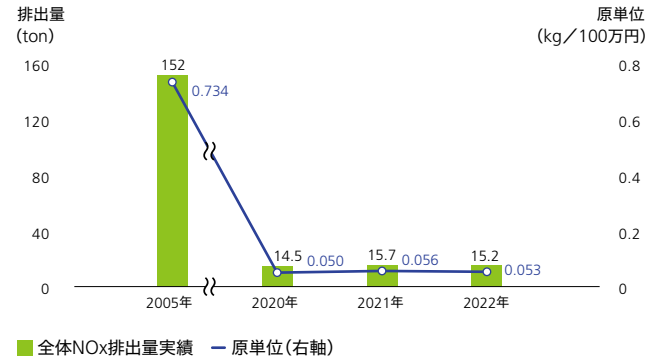
305-7

工場などから排出される有害化学物質については、人体への影響だけでなく生態系への影響も考慮した対策を行っています。ガイドラインを策定し、専門部署による有害性や規制適合調査を実施しています。

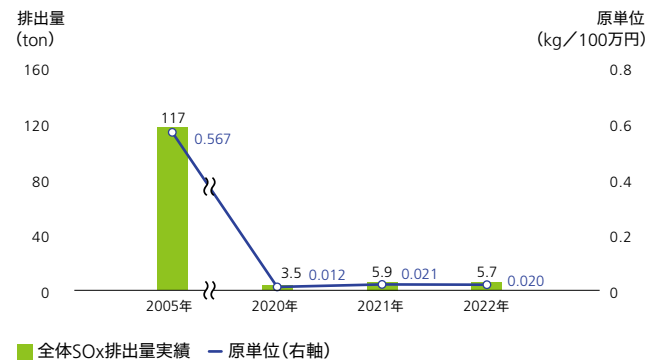
- ・大気汚染対応として、測定が義務づけられているSOx(硫黄酸化物)とNOx(窒素酸化物)は、ボイラー等の運転効率化などにより、排出量削減に取り組んでいます。
- ・日本のPRTR(化学物質排出移動量届出制度)対象物質であるトルエンについては、トルエンレスシンナーへの切り替えを順次進めています。
- ・PCB(ポリ塩化ビフェニル)は、2020年12月にPCB含有変圧器とPCB含有コンデンサーを全て処分し、現在の保管はありません。

**P.067** 環境データ>【日本】PRTR(化学物質排出移動量届出制度)対象物質総排出量

## ▶ NOx排出量推移(日本)



## ▶ SOx排出量推移(日本)



**P.066** 環境データ>【日本】NOx・SOx排出量

## 【日本】オゾン層保護

305-6

法規制に則ったフロン管理・定期点検を行い、オゾン層保護に努めています。

**P.067** 環境データ>【日本】オゾン層破壊物質保有量

## 【日本】水質汚濁、土壌汚染、悪臭の防止

水質に関しては、自主基準と水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法の遵守によって、汚染防止に努めています。BOD(生物化学的酸素要求量)とCOD(化学的酸素要求量)を測定し、自主基準と法規制への適合を評価しており、2022年も違反はありませんでした。

また、土壌汚染、悪臭の防止に関しては、自主基準による定期的な測定を実施しています。2022年も土壌汚染、悪臭につながる事故はありませんでした。

**P.067** 環境データ>【日本】BOD・COD